



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日 平成29年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	5,438	5.1	800	3.6	804	3.6	572	4.6
28年4月期	5,173	3.9	773	21.2	776	20.7	547	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	34.19	34.01	13.0	15.9	14.7
28年4月期	32.65	32.39	13.6	16.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 ー百万円 28年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	5,325	4,603	86.3	274.56
28年4月期	4,820	4,190	86.8	250.03

(参考) 自己資本 29年4月期 4,597百万円 28年4月期 4,183百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	818	△293	△164	1,673
28年4月期	765	△357	△200	1,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	167	30.6	4.2
29年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	167	29.3	3.8
30年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.0	

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,696	4.7	771	△3.7	776	△3.6	541	△5.5	32.31

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年4月期	17,464,000 株	28年4月期	17,464,000 株
29年4月期	717,741 株	28年4月期	730,141 株
29年4月期	16,739,285 株	28年4月期	16,753,989 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、中国経済を中心とした新興国の景気減速や米国新政権の今後の政策への不安感など先行き不透明感があるものの、政府の景気対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

平成29年2月に、ソーシャルロボット「unibo」を開発、製造、販売するベンチャー企業ユニロボット株式会社と業務資本提携を行いました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入が第1四半期は苦戦したものの、第2四半期以降は回復いたしました。動画やサイネージなどの葬儀演出ツールや、額・サプライ品の売上も順調に推移いたしました。

利益面におきましては、展示会展強化のため広告宣伝費は増加したものの、画像処理オペレーションの効率化を推し進めた結果、セグメント利益は安定的に伸び、想定を上回りました。

以上の結果、売上高は2,427,256千円（前期比104.1%）、セグメント利益は796,315千円（前期比104.2%）となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、自社営業による顧客獲得に加え、展示会の出展や全国デジタルフォトセミナーの開催などにより市場へのさらなる浸透を推進いたしました。また、ワークショップやフォトコンテストの開催、写真セレクトアプリのリリースなどで顧客の囲い込みを図ってまいりました。その結果、主力製品である「ZENレイフラット」を中心に売上は堅調に推移いたしました。

国内一般消費者市場では、効率的なネット広告の実施に加え、各種キャンペーンやイベント、展示会「CP+」の出展などにより、写真愛好家層などデザインや品質を重要視する層を中心に囲い込みに注力してまいりましたが、激しい競争環境のもと、新規顧客の獲得に苦戦し、売上は想定を下回りました。一方、OEM提供につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びてまいりました。

利益面におきましては、特にOEM売上の伸びにより稼働率が向上したことに加え、広告宣伝費や経費を適切にコントロールしたことにより、セグメント利益は大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,951,308千円（前期比106.1%）、セグメント利益は657,557千円（前期比121.1%）となりました。

③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始しました事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製プレートにつきましては、結像品質が安定的に向上し、大型プレートも生産可能となっておりますが、まだ十分なコストダウンは進んでおりません。

樹脂製プレートにつきましては、新製法とガラス製の生産方式と同様の手法の双方でトライを継続してまいりましたが、量産を前提とした新製法により、品質やコストなどまだ不確実な部分があるものの、一定程度の品質を確保した試作品が出来上がり、量産の可能性が出てきたため、今後は当該新製法による量産の確立を優先的に

取り組む方針といたしました。

マーケティング面におきましては、国内ではデジタルサイネージジャパンや東京デザインウィークに出展し、多くの方に空中結像を体験いただいた他、東京支社ショールームでの展示内容を一新し、営業の増員と合わせ、積極的に営業をしております。依然として価格面で十分にマッチしておらず、限られた用途での売上や小ロットでの売上にとどまっておりますが、今後は、樹脂製プレートも含め、AIプレート販売サイトも活用し、拡販をまいりたいと考えております。また、海外向けにはASKA3Dというブランドで、本年3月以降3つの海外展示会に出展し、多くの皆様に初めて空中結像をご覧いただきました。サイネージ用途などで引き合いが多くありますので、フォローを進めてまいります。また、5月以降も3つの海外展示会出展を計画しております。

費用面では、国内・海外展示会に積極的に出展したことにより、広告宣伝費や旅費交通費が増加したことに加え、量産に向けた研究開発や積極的な特許申請により費用が増加いたしました。

以上の結果、売上高は60,534千円（前期比103.8%）、セグメント損失は183,742千円（前期は88,845千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は5,438,199千円（前期比105.1%）となり、利益面につきましては、エアリアルイメージング事業で損失が拡大したものの、パーソナルパブリッシング事業の利益伸長が寄与し、経常利益は804,617千円（前期比103.6%）、当期純利益は572,312千円（前期比104.6%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、506,280千円増加し、3,309,387千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により現金及び預金が360,107千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、1,451千円減少し、2,015,859千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が106,900千円増加した一方で、有形固定資産が121,096千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、84,794千円増加し、708,204千円となりました。その主な要因は、未払金が30,232千円、未払法人税等が23,070千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、6,963千円増加し、13,597千円となりました。その主な要因は、その他（リース債務）が7,115千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、413,072千円増加し、4,603,444千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が402,964千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資、ソフトウェア開発投資を行うとともに、投資有価証券の取得を行った一方、確実な利益の計上により営業活動からの資金を順調に獲得した結果、前事業年度末に比べ、360,107千円増加し、1,673,251千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、818,011千円（前事業年度は765,127千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益801,712千円、減価償却費309,336千円を計上した一方、法人税等の支払額として217,589千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、293,619千円（前事業年度は357,110千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得102,685千円、無形固定資産の取得88,988千円、投資有価証券の取得99,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、164,281千円（前事業年度は200,401千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払166,410千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済の見通しとしましては、企業業績の回復や雇用環境の改善など回復の兆しが見えますものの、新興国を中心とした不安定な海外情勢により、予断が許されない状況が継続するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、確固たる事業基盤を確立しており、安定的な収益獲得を実現しておりますが、さらなる成長という観点では課題を認識しており、事業拡大に向けた施策を実行してまいります。新しいチャレンジとして取り組んでおりますエアリアルイメージング事業につきましては、想定より時間を要しておりますが、適価での量産を実現することによりマーケティングを加速化し、事業として確立することを至上命題としております。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

メモリアルデザインサービス事業につきましては、画像処理技術力や充実した自社サポート体制、多様な葬儀演出ツールなどの強みを活かしての新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、葬儀社向けのEコマースサービスやクラウドサービスを浸透させてまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、製品アイテムの追加、写真集発注ソフトウェアの改善を実施するとともに、各種セミナーの実施や展示会の出展、イベントの実施などで顧客の囲い込みを進めてまいります。また、スマホユーザー向けOEM供給の拡大にも注力し、生産量増加に伴う人員増強および設備投資を実行する予定です。

エアリアルイメージング事業につきましては、空中結像を可能にするAIプレートの適価での量産確立を重要課題として取り組んでまいります。国内・海外の展示会への積極的な出展およびそのフォローを強化し、AIプレートの販売を推進してまいります。

以上により、平成30年4月期の見通しとしましては、エアリアルイメージング事業での広告宣伝費や研究開発費が増加するとともに、パーソナルパブリッシングサービス事業での人件費、減価償却費、発送配達費の増加見込みによりセグメント利益の減少を計画しているため、売上高5,696百万円（前期比104.7%）、営業利益771百万円（前期比96.3%）、経常利益776百万円（前期比96.4%）、当期純利益541百万円（前期比94.5%）を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。海外市場向け売上は外貨建での決済ですので、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,143	2,278,251
受取手形	648	1,320
売掛金	609,991	685,197
商品及び製品	123,936	166,123
仕掛品	13,423	12,038
原材料及び貯蔵品	50,720	56,972
前払費用	24,093	46,499
繰延税金資産	63,506	62,466
その他	2,446	3,682
貸倒引当金	△3,803	△3,163
流動資産合計	2,803,106	3,309,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	837,884	851,713
減価償却累計額	△323,087	△351,963
建物(純額)	514,797	499,750
構築物	17,643	17,643
減価償却累計額	△10,066	△10,766
構築物(純額)	7,576	6,877
機械及び装置	1,335,583	1,359,354
減価償却累計額	△783,381	△936,738
機械及び装置(純額)	552,201	422,616
車両運搬具	8,845	9,661
減価償却累計額	△7,062	△957
車両運搬具(純額)	1,782	8,704
工具、器具及び備品	290,369	330,564
減価償却累計額	△172,771	△195,653
工具、器具及び備品(純額)	117,598	134,911
土地	432,702	432,702
有形固定資産合計	1,626,659	1,505,562
無形固定資産		
特許出願権等	26,718	24,082
ソフトウェア	166,899	186,476
その他	2,732	1,314
無形固定資産合計	196,351	211,874

(単位：千円)

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,200	147,100
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,840	400
長期前払費用	7,044	5,620
繰延税金資産	13,483	10,503
その他	131,728	134,790
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	194,300	298,423
固定資産合計	2,017,310	2,015,859
資産合計	4,820,417	5,325,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,714	118,905
未払金	112,816	143,049
未払費用	64,846	67,998
未払法人税等	120,200	143,270
前受金	11,586	26,171
預り金	11,265	11,759
賞与引当金	129,700	129,000
その他	49,281	68,050
流動負債合計	623,410	708,204
固定負債		
退職給付引当金	6,634	6,482
その他	—	7,115
固定負債合計	6,634	13,597
負債合計	630,045	721,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,398,443	3,801,408
利益剰余金合計	3,400,136	3,803,101
自己株式	△315,115	△309,764
株主資本合計	4,181,905	4,590,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	7,579
評価・換算差額等合計	2,086	7,579
新株予約権	6,380	5,642
純資産合計	4,190,372	4,603,444
負債純資産合計	4,820,417	5,325,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高		
役務収益	1,584,601	1,643,427
製品売上高	2,855,462	3,032,106
商品売上高	731,691	762,665
その他の売上高	1,607	—
売上高合計	5,173,363	5,438,199
売上原価		
役務原価	682,747	712,517
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,138	52,341
当期製品製造原価	1,423,358	1,501,278
合計	1,441,496	1,553,620
製品他勘定振替高	22,850	35,885
製品期末たな卸高	52,341	107,183
製品売上原価	1,366,303	1,410,551
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,059	71,594
当期商品仕入高	512,782	505,929
合計	571,841	577,524
商品他勘定振替高	17,045	15,730
商品期末たな卸高	71,594	58,940
商品売上原価	483,201	502,853
売上原価合計	2,532,252	2,625,921
売上総利益	2,641,110	2,812,277
販売費及び一般管理費	1,867,846	2,011,472
営業利益	773,264	800,804
営業外収益		
受取利息	1,852	1,060
受取配当金	1,095	1,161
受取手数料	646	545
その他	759	1,223
営業外収益合計	4,352	3,990
営業外費用		
為替差損	875	178
自己株式取得費用	273	—
営業外費用合計	1,148	178
経常利益	776,468	804,617
特別損失		
固定資産除却損	4,802	2,904
特別損失合計	4,802	2,904
税引前当期純利益	771,665	801,712
法人税、住民税及び事業税	198,126	227,786
法人税等調整額	26,531	1,613
法人税等合計	224,658	229,399
当期純利益	547,006	572,312

役務原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	567,714	83.1	587,767	82.5
II 経費		115,032	16.9	124,749	17.5
役務原価		682,747	100.0	712,517	100.0

(脚注)

第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払リース料	49,847千円	支払リース料	47,926千円
地代家賃	16,126	外注加工費	25,915
外注加工費	16,208	地代家賃	15,798

製造原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	584,241	41.1	592,872	39.5
II 労務費		517,436	36.4	511,964	34.1
III 経費		320,355	22.5	395,056	26.4
当期総製造費用		1,422,033	100.0	1,499,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,747		13,423	
合計		1,436,781		1,513,316	
期末仕掛品たな卸高		13,423		12,038	
当期製品製造原価		1,423,358		1,501,278	

(脚注)

第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	139,406千円	減価償却費	170,389千円
外注加工費	74,285	外注加工費	114,670
保守料	48,032	保守料	50,956
水道光熱費	25,993	水道光熱費	24,514
備品消耗品費	11,643	備品消耗品費	9,380

(3) 株主資本等変動計算書

第21期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	2,994,084	2,995,777
当期変動額							
剰余金の配当						△133,519	△133,519
当期純利益						547,006	547,006
自己株式の取得							
自己株式の処分			△9,128	△9,128			
自己株式処分差損の振替			9,128	9,128		△9,128	△9,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	404,359	404,359
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,398,443	3,400,136

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△264,931	3,827,730	22,420	22,420	12,312	3,862,463
当期変動額						
剰余金の配当		△133,519				△133,519
当期純利益		547,006				547,006
自己株式の取得	△90,794	△90,794				△90,794
自己株式の処分	40,609	31,481				31,481
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,333	△20,333	△5,932	△26,266
当期変動額合計	△50,184	354,175	△20,333	△20,333	△5,932	327,908
当期末残高	△315,115	4,181,905	2,086	2,086	6,380	4,190,372

第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,398,443	3,400,136
当期変動額							
剰余金の配当						△167,338	△167,338
当期純利益						572,312	572,312
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,009	△2,009			
自己株式処分差損の振替			2,009	2,009		△2,009	△2,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	402,964	402,964
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,801,408	3,803,101

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△315,115	4,181,905	2,086	2,086	6,380	4,190,372
当期変動額						
剰余金の配当		△167,338				△167,338
当期純利益		572,312				572,312
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	5,351	3,342				3,342
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,493	5,493	△738	4,755
当期変動額合計	5,351	408,316	5,493	5,493	△738	413,072
当期末残高	△309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	771,665	801,712
減価償却費	273,401	309,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,154	567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,300	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	△151
株式報酬費用	1,021	—
受取利息及び受取配当金	△2,947	△2,221
自己株式取得費用	273	—
為替差損益 (△は益)	9	2
固定資産除却損	4,802	2,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,344	△77,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,322	△47,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,545	△4,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,869	18,769
その他	△25,920	32,198
小計	947,608	1,033,368
利息及び配当金の受取額	2,972	2,231
法人税等の支払額	△185,452	△217,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,127	818,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,857	△102,685
無形固定資産の取得による支出	△106,499	△88,988
投資有価証券の取得による支出	—	△99,000
貸付金の回収による収入	7,420	1,440
定期預金の預入による支出	△605,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	605,000	605,000
その他	△8,173	△4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,110	△293,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△132,606	△166,410
自己株式の処分による収入	24,528	2,604
自己株式の取得による支出	△91,068	—
その他	△1,254	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,401	△164,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,606	360,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,536	1,313,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,143	1,673,251

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第21期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッ シングサ ービス 事業	エアリアル イメー ジング 事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,332,106	2,781,312	58,336	5,171,755	1,607	—	5,173,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	—	132	—	△132	—
計	2,332,106	2,781,445	58,336	5,171,888	1,607	△132	5,173,363
セグメント利益 又は損失(△)	764,553	543,161	△88,845	1,218,869	△16,176	△429,428	773,264
その他の項目							
減価償却費	18,854	219,815	15,672	254,342	271	18,787	273,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ギフトネットコム」サービスであります。

2 セグメント利益の調整額△429,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3 減価償却費の調整額18,787千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,427,256	2,951,308	59,634	5,438,199	—	5,438,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	900	900	△900	—
計	2,427,256	2,951,308	60,534	5,439,099	△900	5,438,199
セグメント利益 又は損失(△)	796,315	657,557	△183,742	1,270,130	△469,325	800,804
その他の項目						
減価償却費	21,057	251,170	11,610	283,838	25,498	309,336

(注) 1 セグメント利益の調整額△469,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額25,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第21期	第22期
	(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	250円03銭	274円56銭
1株当たり当期純利益金額	32円65銭	34円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円39銭	34円01銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,006	572,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,006	572,312
普通株式の期中平均株式数(株)	16,753,989	16,739,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	134,440	86,106
(うち新株予約権)(株)	(134,440)	(86,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (平成28年4月30日)	第22期 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,190,372	4,603,444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,380	5,642
(うち新株予約権(千円))	(6,380)	(5,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,183,991	4,597,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,733,859	16,746,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。